



平成27年2月18日

各 位

会 社 名 名古屋電機工業株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 干場 敏明
(コード番号 6797 名証第二部)
問 合 せ 先 取 締 役 江 州 秀 人
(TEL. 052-443-1111)

資本業務提携および第三者割当増資による新株式発行に関するお知らせ

当社は平成27年2月18日開催の臨時取締役会において、第一実業株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：山片 康司、以下「DJK 社」）との販売代理店契約締結、株式会社第一メカテック（本社：埼玉県川口市、代表取締役社長：小椋 隆典、DJK 社100%出資子会社、以下「DMC 社」）からの一部事業の譲受け、DJK 社に対する第三者割当増資による新株式発行および当社による DJK 社の株式取得を内容とする資本業務提携を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 資本業務提携の目的

当社は、検査装置事業において、自動車分野やスマートフォンなど通信分野に向けた実装基板の外観検査装置や、半導体分野に関連した X 線検査装置の製造および販売を行っております。

しかしながら、リーマンショック後の業績悪化から売上高は回復基調ではあるものの、市場に合わせたグローバルな販路の拡大やメンテナンス体制の確立が思うように進まず、収益改善は遅れております。また、高機能はんだ付け外観検査装置や高精細 X 線検査装置を中心に新製品の開発を進めてまいりましたが、タイムリーな市場への投入ができず事業計画にも影響を及ぼしております。

そのような状況の下、当社は、かねてから取引のあった総合機械商社の DJK 社およびその子会社である DMC 社と協議し、国内外で販売やメンテナンスの豊富なネットワークを有する DJK 社との間で DJK 社が当社の販売代理店となる販売代理店契約を締結するとともに、はんだ印刷検査装置、実装基板の外観検査装置や半導体試験装置などにユニークな技術ノウハウを有する DMC 社の検査装置事業部門（毛呂山事業所）を譲受けることにいたしました。

これにより、当社の検査装置事業の開発・販売・サービス面においての一層の強化を図ることができるようになり、開発効率の向上、販路の拡大および製品ラインアップの拡充に取り組むことで、検査装置事業の事業基盤を強固にするとともに事業の拡大を図ることができるものと考えております。

一方、商社機能が事業の中心である DJK 社にとっても、検査装置事業部門を譲渡することで、製造と販売を分離できる体制が構築でき、当社と DJK 社において、製造および販売の効率的かつ戦略的な分担を実施することができます。

また、併せて、DJK 社への当社株式の第三者割当増資による新株式発行（以下、「本第三者割当増資」）を実施することにいたしました。上述した DJK 社との販売代理店契約締結および DMC 社からの一部事業の譲受けに加えて本第三者割当増資の実施により、DJK グループとの更なるパートナー関係強化を図ることは、当社の検査装置事業の売上および利益の増加等につながるものと判断しております。

さらに、当社においても本第三者割当増資による調達資金をもとに、平成27年5月までを目途に DJK 社の株式を取得することにいたしました。なお、取得する株式数は、発行済株式総数に対する割合で1%を超えない範囲となる見込みです。両社が互いの株式を

保有することにより、本資本業務提携の成果を一層増大させることが可能になるものと考えております。

II. 資本業務提携の内容

1. DJK 社との販売代理店契約

当社は、国内外双方において、より一層の販路拡大を図るため、平成 27 年 2 月 18 日付で DJK 社と販売代理店契約を締結することにいたしました。DJK 社は国内 6 拠点に加え、海外にも 38 拠点を有しており、本販売代理店契約締結により、当社としてはより一層のグローバルな販路・サービス体制を構築することができ、当社製品の売上増加につながるものと考えております。なお、本販売代理店契約の契約締結日および効力発生日は平成 27 年 4 月 1 日を予定しております。

2. DMC 社からの一部事業の譲受け

(1) 相手先 (DMC 社) の概要

①名称	株式会社第一メカテック
②所在地	埼玉県川口市領家 5-8-6
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小椋隆典
④事業内容	産業用電気機器の製造・販売
⑤資本金	320 百万円
⑥株主	第一実業株式会社 100%出資
⑦設立年月日	昭和 45 年 5 月 25 日
⑧当事者間の関係 ・資本関係 ・人的関係 ・取引関係 ・関連当事者への該当状況	該当事項はありません。 該当事項はありません。 該当事項はありません。 該当事項はありません。

(2) 譲受け部門の内容

①対象事業	検査装置事業部門 (毛呂山事業所)
②事業拠点	埼玉県入間郡毛呂山町
③従業員数	18 名
④経営成績	売上高約 581 百万円 (平成 26 年 3 月期) (注) DMC 社より開示されている数値であり、 監査を受けておりません

(3) 譲受け価格および決済方法

譲受金額 金 142 百万円

後記事業譲受け期日現在の棚卸資産および固定資産の確認状況に応じて微調整される可能性があります。

決済方法 現金による決済

譲受価格は、独立した第三者機関により算定した結果を参考として、両者協議の上、決定いたしました。

(4) 日程

取締役会決議日：平成 27 年 2 月 18 日

契約締結日：平成 27 年 2 月 18 日

事業譲受け期日：平成 27 年 4 月 1 日 (予定)

3. 第三者割当増資による新株式発行

(1) 募集の概要

①払込期日	平成 27 年 3 月 9 日
②発行新株式数	普通株式 170,000 株
③発行価額	1 株につき金 416 円
④募集又は割当方法	第三者割当の方法により、割当先に対して以下の株式数を割り当てます。 第一実業株式会社 170,000 株

(2) 目的

DJK 社との販売代理店契約締結および DMC 社からの一部事業の譲受けに加えて本第三者割当増資の実施により、DJK グループとの更なるパートナー関係強化を図ることは、当社の検査装置事業の売上および利益の増加等につながるものと判断しております。

(3) 調達する資金の額、使途

①調達する資金の額

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
70,720,000 円	325,000 円	70,395,000 円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、登記に係る登録免許税、司法書士費用の合計額であります。

②調達する資金の具体的な使途

具体的な資金使途	金額	支出予定時期
DJK 社の株式購入資金	差引手取概算額の全額	平成 27 年 5 月頃

(注) 調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

(4) 資金使途の合理性

本第三者割当増資における資金調達の使途については、上記「(3) 調達する資金の額、使途」に記載のとおりであります。今回の DJK 社との資本業務提携により、DJK グループとの更なるパートナー関係強化を図ることは、当社の検査装置事業の売上および利益の増加等につながり、既存株主の皆様の利益拡大につながるものと判断しており、本第三者割当増資の資金使途については合理的なものであると考えております。

(5) 発行条件の合理性

①発行価額の算定根拠およびその具体的内容

発行価額につきましては、本第三者割当増資に係る取締役会決議日（以下、「本取締役会決議日」）である平成 27 年 2 月 18 日の直前 1 ヶ月間（平成 26 年 1 月 18 日から平成 27 年 2 月 17 日まで）の株式会社名古屋証券取引所（以下、「名古屋証券取引所」）における当社普通株式の終値の平均値 416 円（円位未満切捨）といたしました。

本発行価額は、本取締役会決議日の直前営業日（平成 27 年 2 月 17 日）の当社普通株式の終値である 433 円（円未満切捨）に対しては 3.93%のディスカウント、同直前 3 ヶ月（平成 26 年 11 月 18 日から平成 27 年 2 月 17 日まで）の終値の平均値である 419 円（円単位未満切捨）に対しては 0.72%のディスカウント、同直前 6 ヶ月間（平成 26 年 8 月 18 日から平成 27 年 2 月 17 日まで）の終値の平均値である 411 円（円位未満切捨）に対しては 1.22%のプレミアムとなります。

発行価額を直前 1 ヶ月間の当社普通株式の終値の平均値を採用することといたしましたのは、一時的な相場変動等の特定要因を排除でき、本取締役会決議日の直前営業

日の終値に比べて、算定根拠として客観性が高く合理的と判断したためであります。

また、本発行価額については、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」の原則に準拠したものであり、会社法第 199 条 3 項に規定されている特に有利な金額には該当しないものと判断しております。

更に、本日開催した臨時取締役会に出席した監査役 3 名（うち社外監査役 2 名）は、本第三者割当増資の実施を決議した取締役会決議において、上記発行価額は合理的と考えられる算定根拠により決定され、上記「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠していることから、割当予定先に特に有利な価額または特に有利な条件による発行には該当しない旨の意見を表明しております。

②発行数量および株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により、割当先に対して割り当てる株式数は、170,000 株（議決権数 170 個）であり、現在の当社普通株式の発行済株式総数 6,032,000 株に対する割合は 2.82%（平成 27 年 1 月 31 日時点の総議決権数 5,970 個に対する割合は 2.85%）に相当し、本割当により一定の希薄化が生じます。

しかしながら、今回の DJK 社との資本業務提携により、DJK グループとの更なるパートナー関係強化を図ることは、当社の検査装置事業の売上および利益の増加等につながり、当社の企業価値および株主価値の向上に寄与するものと考えており、本第三者割当増資による発行数量および株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

（6）割当先の選定理由等

①割当予定先の概要

①名称	第一実業株式会社																				
②所在地	東京都千代田区二番町 11-19																				
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山片 康司																				
④事業内容	産業用機械の販売																				
⑤資本金	5,105 百万円（平成 26 年 9 月 30 日現在）																				
⑥設立年月日	1948 年 8 月 12 日																				
⑦発行済株式数	55,432 千株（平成 26 年 9 月 30 日現在）																				
⑧決算期	3 月 31 日																				
⑨従業員数	1,069 人																				
⑩主要取引先	パナソニックファクトリーソリューションズ（株）、新明和工業（株）他																				
⑪主要取引銀行	（株）みずほ銀行、（株）三井住友銀行 （株）三菱東京 UFJ 銀行																				
⑫大株主及び持株比率 （平成 26 年 9 月 30 日現在）	<table border="0"> <tr> <td>日本トラスティ・サービス 信託銀行（株）</td> <td>5.44%</td> </tr> <tr> <td>（株）みずほ銀行</td> <td>4.61%</td> </tr> <tr> <td>（株）三井住友銀行</td> <td>4.61%</td> </tr> <tr> <td>（株）三菱東京 UFJ 銀行</td> <td>3.36%</td> </tr> <tr> <td>（株）りそな銀行</td> <td>3.05%</td> </tr> <tr> <td>損害保険損保ジャパン 日本興和（株）</td> <td>2.74%</td> </tr> <tr> <td>三菱重工業（株）</td> <td>2.63%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト 信託銀行（株）</td> <td>1.67%</td> </tr> <tr> <td>明治安田生命保険（相）</td> <td>1.61%</td> </tr> <tr> <td>BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/ LUXEMBURG FUNDS</td> <td>1.48%</td> </tr> </table>	日本トラスティ・サービス 信託銀行（株）	5.44%	（株）みずほ銀行	4.61%	（株）三井住友銀行	4.61%	（株）三菱東京 UFJ 銀行	3.36%	（株）りそな銀行	3.05%	損害保険損保ジャパン 日本興和（株）	2.74%	三菱重工業（株）	2.63%	日本マスタートラスト 信託銀行（株）	1.67%	明治安田生命保険（相）	1.61%	BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/ LUXEMBURG FUNDS	1.48%
日本トラスティ・サービス 信託銀行（株）	5.44%																				
（株）みずほ銀行	4.61%																				
（株）三井住友銀行	4.61%																				
（株）三菱東京 UFJ 銀行	3.36%																				
（株）りそな銀行	3.05%																				
損害保険損保ジャパン 日本興和（株）	2.74%																				
三菱重工業（株）	2.63%																				
日本マスタートラスト 信託銀行（株）	1.67%																				
明治安田生命保険（相）	1.61%																				
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/ LUXEMBURG FUNDS	1.48%																				

⑬当事者間の関係 ・資本関係 ・人的関係 ・取引関係 ・関連当事者への該当状況	該当事項はありません。 該当事項はありません。 当社との間において、検査装置販売の取引関係があります。 該当事項はありません。		
⑭最近3年間の経営成績及び財政状態（連結）（単位：百万円）			
決算期	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
純資産	26,167	29,013	31,197
1株当たり純資産 （円）	485.23	545.78	586.85
売上高	125,502	128,229	122,102
営業利益	5,098	4,590	4,074
経常利益	5,434	4,925	4,475
当期純利益	2,643	3,051	2,459
1株当たり当期純利益 （円）	50.55	57.97	46.45
1株当たり配当金 （円）	14円	15円	18円

割当予定先である DJK 社は、東京証券取引所第一部に上場しており、会社の沿革、役員、主要株主等について有価証券報告書等において公表しております。また、割当予定先は、東京証券取引所に提出している「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の中で、反社会的勢力との関係を一切遮断する旨の宣言をしております。以上から、当社は、割当予定先、割当予定先の役員もしくは子会社または割当予定先の主要株主が反社会的勢力とは一切関係がないものと判断しております。

②割当先を選定した理由

DJK 社との資本業務提携により、DJK グループとのパートナー関係強化を図ることで、当社の検査装置事業の売上および利益の増加につながるものと判断し、DJK 社を割当先として選定いたしました。

③割当先の保有方針

割当予定先からは、割当する株式の保有方針について、本資本業務提携の下、中期的に継続して保有する意向である旨の報告を受けております。なお、当社は割当予定先が、割当後2年間において当該株式の全部または一部を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を名古屋証券取引所に報告することおよび当該内容が公衆の縦覧に供されることに同意する旨の確約書を受領する予定です。

④割当先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先の直近の第91期有価証券報告書（平成26年6月24日提出）および第92期第3四半期報告書（平成27年2月4日提出）における財務諸表により、本第三者割当増資に係る払込みに必要かつ十分な現預金を有していることを確認しております。

(7) 募集後の大株主および持株比率

募集前（平成 26 年 9 月 30 日現在）		募集後	
名古屋電機工業社員持株会	10.39%	名古屋電機工業社員持株会	10.11%
服部正裕	9.36%	服部正裕	9.10%
（有）名電興産	8.95%	（有）名電興産	8.71%
服部哲二	8.06%	服部哲二	7.84%
（株）三菱東京 UFJ 銀行	4.74%	（株）三菱東京 UFJ 銀行	4.61%
福谷桂子	4.38%	福谷桂子	4.26%
日本トラスティ・サービス 信託銀行（株）	2.39%	第一実業（株）	2.74%
中部証券金融（株）	2.34%	日本トラスティ・サービス 信託銀行（株）	2.32%
佐藤宏樹	1.41%	中部証券金融（株）	2.27%
福谷曜	1.21%	佐藤宏樹	1.37%

(注) 1. 平成 26 年 9 月 30 日時点の株主名簿を基準とし、持株比率は発行済株式総数に対する比率を記載しております。

2. 上記の比率は、小数点以下第 3 位を四捨五入しております。

(8) 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものでないことから、名古屋証券取引所の定める上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則第 34 条に規定されている独立第三者からの意見入手または株主の意思確認手続きは要しません。

(9) 最近 3 年間の業績およびエクイティ・ファイナンスの状況

①最近 3 年間の業績

(単位：百万円)

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
売上高	14,417	12,015	14,304
営業利益	△1,076	△667	727
経常利益	△1,082	△652	760
当期純利益	△1,568	△786	839
1 株当たり当期純利益(円)	△260.24	△130.50	139.39
1 株当たり配当金(円)	5.00	5.00	5.00
1 株当たり純資産(円)	1,325.78	1,216.06	1,300.76

(注) 当社は平成 26 年 3 月期より、連結財務諸表を作成しておりません。従って、平成 24 年 3 月期および平成 25 年 3 月期は連結決算、平成 26 年 3 月期は個別決算における業績となっております。

②現時点における発行済株式数および潜在株式数（平成 27 年 1 月 31 日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	6,032,000 株	100.00%
現時点の転換価格（行使価格） における潜在株式数	—	—

③最近の株価の状況

(i) 最近 3 年間の状況

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
始値	334 円	301 円	300 円
高値	355 円	316 円	441 円
安値	305 円	250 円	285 円
終値	309 円	300 円	400 円

(ii) 最近6ヶ月の状況

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
始値	388円	425円	400円	400円	480円	415円
高値	410円	433円	464円	498円	480円	429円
安値	360円	382円	382円	400円	404円	407円
終値	385円	399円	420円	480円	408円	429円

(iii) 発行決議前営業日株価

	平成27年2月17日
始値	433円
高値	433円
安値	433円
終値	433円

(iv) 最近3年間のエクイテイ・ファイナンスの状況
該当事項はありません。

(10) 発行要項

①払込期日	平成27年3月9日
②募集株式の種類・数	普通株式170,000株
③払込価額	1株につき金416円
④払込価額の総額	金70,720,000円
⑤募集方法	第三者割当の方法
⑥割当予定先	第一実業株式会社

4. DJK社の株式取得

本第三者割当増資に加え、当社においても本第三者割当増資により調達できる資金をもとに、平成27年5月末までを目途にDJK社の株式を取得することにいたしました。なお、取得する株式数は発行済株式総数に対する割合で1%を超えない範囲となる見込みです。

III. 今後の見通し

本件の当期業績に与える影響は軽微ですが、中長期的に当社業績の向上に資するものと考えております。

以上